

(2010年4月)

在南ア日本国大使館

1. 内政関連

●南ア極右組織リーダー殺害

3日、南ア極右組織 A W B (Afrikaner Weerstandsbeweging、アフリカーナー抵抗運動) のリーダー、ユージン・テレブランシュが北西州フェンタースドープの農場自宅寝室にて殺害された。犯人は、テレブランシュに雇用されていた 15 歳と 28 歳の 2 人の若者で、賃金が期限通りに支払われなかったのを理由に、3 日夜、山刀と棍棒を使用し寝室にいたテレブランシュを殺害した模様。若者二人はその後、フェンタースドープ警察に殺害を報告、自首した。警察による事情聴取と調査が進められているが、その後テレブランシュに同性愛志向があったとの指摘や、犯人とされている若者 2 人の他、もう 2 人の少年が殺人に関わった恐れがあるとする報道があり、事件の真相は明らかになっていない。事件後、現地の黒人コミュニティと白人アフリカーナー系住民の間の緊張の高まりが懸念されたため、ズマ大統領はじめ政府関係者は、人種間の対立をエスカレートさせないよう、国民に呼びかけた。

●マレマ青年同盟総裁の悪行再び

8日に行われた ANC 青年同盟のジンバブエ訪問に関する記者会見が ANC 御家騒動に発展した。同記者会見でマレマ青年同盟総裁は、ジンバブエのチャンギライ首相が率いる民主変革運動 (MDC) が、サントン地区 (主に白人富裕層が居住するヨハネスブルクの新興経済中心地) にあるオフィスから自分のジンバブエ訪問を非難していると MDC を批判した。この際、BBC の記者がマレマ総裁自身もサントン地区に住んでいるのではないかと反論。これに腹を立てたマレマ総裁は、当記者に“白人志向で我々のオフィスに来るな” “Go out bastard” などと罵り、当記者をブリーフ会場から追い出した。この言動に対し、ズマ大統領はダーバンで開かれたメディア会議におけるスピーチの場で、マレマ総裁の名前を言及するのを避けつつ、「青年同盟総裁の BBC 記者に対する行為は遺憾であり許容できない」と語り、総裁の行動が ANC にとって“異質”なものであるというメッセージを发出。ズマ大統領の言及に対し、今度はマレマ総裁が、「テレビという公の場で大統領が自分を非難したことにショックを覚える」と語り、公の場における非難はムベキ前大統領でさえもやらなかったとズマ大統領を非難した。大統領非難発言を受け

て、マレマ総裁の言動を制御する時が来たという動きが ANC 内部で結集、15日、科学技術省ハネコム副大臣が ANC 懲罰委員会委員長に任命された。マレマ青年同盟総裁の言動に対する今後の対応が注目される。

●地方公務員、抗議活動で荒れる

12日、南アフリカ公務員労働組合 (通称 SAMWU) は、南ア地方政府連合 (通称 SALGA) に対し賃金を巡るストライキを開始、ヨハネスブルグ、ダーバン、ポートエリザベスにおける SAMWU の行政サービス従事者が、市庁舎や住宅当局及び財務当局の周りに集まり各々の建物に向かって抗議活動を行った。しかしストライキは、抗議者が目的地に向かう間、道路上にあるゴミ箱をまき散らしたり、棒やゴルフクラブでゴミ箱を叩き割るなどして、暴力性を帯びたものに発展。市バス運転手やガソリンスタンドのオーナーの中には、巻き添えを食い怪我をする者も出た。キンバリーではこの抗議活動で 70 人の逮捕者が出た。

21日、SAMWU と SALGA 間での交渉が決着したことにより、10日に及んだストライキは終了した。新しい給与基準が制定され 7 月から施行される見込みとなった。SAMWU の他、4月は南ア運輸労働者組合 (通称 SATAWU) やタクシー労働者も抗議活動を行った。南ア民主主義研究所の発表によると、4月には南ア各地で 34 件のストライキ及び市民の抗議活動が行われたことが確認されている。

●豪華列車「ロボスレイル」脱線事故

21日、首都プレトリア駅近くで 19 両編成の豪華列車「ロボスレイル」が脱線、横転した。これにより、乗務員であった 2 名の南ア人女性 (うち 1 人は妊婦) が死亡、6 名が重体、9 名が重傷、35 名が軽傷を負うという悲劇となった。乗客はアメリカやフランスなど欧米からの観光客が主であり、日本人観光客はいなかった。ブレーキが効かなかったことが原因とされているが、列車のシグナルに問題があったと出発に際し 45 分の遅れを取っていたことが確認されており、現在、原因解明の調査が進められている。ロボスレイルは、1989年に操業開始し、計 2 台で運行しており、1台 72 人の乗客を運ぶことができる。

●ズマ大統領 HIV ネガティブ

25日、ズマ大統領は、HIV カウンセリング・テストリング・キャンペーン（通称 HCT）の皮切りに、4月8日に行った自らのHIV検査の結果を公表した。結果は陰性、当テストは大統領にとって4回目のテストとなった。ズマ大統領は「熟慮した結果、開放性を高めるために南ア国民と結果をシェアすることに決めた」とコメントし、必ずしも検査が強制ではないということも付け加えた。大統領は、HIV エイズに対してのネガティブなイメージを払拭させていきたいとし、当キャンペーンにおいて来年6月までに1500万人の人々の検査受診を目標としている。

●南ア叙勲式

27日の自由の日（南ア初の民主的選挙が行われた日で、現在は祝日）、ズマ大統領は反アパルトヘイト闘争の英雄、芸術家、医者、環境保全家等様々な分野で南アに貢献した人物に対する叙勲を行った。数ある勲章の中でも、南アに貢献した外国人には、ORタンボの友勲章が授与される。2010年は、ドス・サントス・アンゴラ大統領とブラッターFIFA会長にORタンボの友勲章（金）が送られた。また、緒方貞子 JICA 理事長に対し、南アの反アパルトヘイト闘争と亡命者の南アへの帰還を支援した功績で、ORタンボの友勲章（銀）が授与された。

●NPC委員の任命

30日、ズマ大統領は大統領府国家計画委員会（NPC）の25名の新委員を発表した。同委員会は国家の開発計画並びに開発ビジョンの策定を任務とし、委員長であるマニュエル NPC 大臣が内閣及び政府への報告を行う。また、副委員長にはビジネスマンであり ANC 執行委員（NEC）も務めるシビル・ラマポーザ氏が任命された。この他、ゴツェル前 Eskom（南ア電力公社）会長や、ムベキ・モトランテ両政権を政策面で支えたネチテンゼ元大統領府政策ユニット長兼広報庁長官、ヨハネスブルク大学のレンスバーク副学長なども含まれており、官学財各界から人材を幅広く登用した。

●Rea Vaya バス襲撃事件再び

30日、ソウェト内のオルランド地区とモレツァネ地区で公共バス（Rea Vaya）に向けた発砲事件が発生し、合計9名が負傷、その内の一名（32歳警察官の男性）が、胸部を撃たれた傷が原因で搬送先の病院で亡くなった。これまでのところ、二つの襲撃事件は別に発生したものとして警察の調べが進んでいる。Rea Vaya は、規制が十分に行き届いておらず運転に問題の多いタクシーに代わって庶民に安定した交通手段を提供するために、政府が進めている公共バスサービス。しかしながら、タクシー業界の組合関係者の一部は、このサービスを彼らの職を奪うものとして反対、場合によっては実力行使も辞さない

として、政府と交渉を続けていた。

2. 外政関連

●第6回独・南ア二国間委員会

9日、モトランテ副大統領はヴェスターヴェレ独副首相とプレトリアにおいて第6回独・南ア二国間委員会を開催した。共同コミュニケによれば、国防、経済、開発協力、環境、科学研究、文化の分野で協議委員会が開催され、それぞれ詳細な報告書を提出した。また両国は2011/12年の安保理非常任理事国選挙に立候補しており、安保理改革で協力していく旨を確認した。両国はさらに、より多くのグリーン・ジョブを創設し、緑の経済への発展を促進する必要があることに合意した。この点について、南アはドイツから関連の技術移転とベスト・プラクティスの共有の重要性を強調した。また両議長は、ドイツ・南アの三角協力によるアフリカ支援に象徴される実地的な協調関係を称えた。

●ズマ大統領の核・セキュリティ・サミット出席

12日から13日にかけて、ズマ大統領は米国を実務訪問し、オバマ大統領と二国間会談を行い、核・セキュリティ・サミットに出席した。関連会合ではこれまでミンティ大使がシェルパを務め、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣の他、ピーターズ・エネルギー大臣、ツェレ国家安全保障大臣が随行した。サミットでズマ大統領は、IAEAの機能の強化と、それに必要な資金の供与の必要性を訴え、またIAEAの技術協力計画が、MDGsの達成に貢献する潜在性を秘めていると述べた。なおズマ大統領は、ワシントン訪問中に68歳の誕生日を迎え、この機会にズマ教育基金に寄付を募るパーティが開催された。

●ズマ大統領第4回IBSAサミット出席

15日、ズマ大統領はブラジルで開催された第4回IBSAサミットに出席した。本件サミットでは、数多くのサイド・イベントも開催され、議会フォーラム、女性フォーラム等の他、初のBRIC/IBSA合同ビジネス・フォーラムが開催された。ここでは、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アのビジネス関係者が新興国における商業利益に関する問題を話し合った。南ア政府は第4回IBSAサミットの注目点として、セクター毎の協力の推進、政治経済協力の強化、国連機関や国際金融機関の改革に関する地域への影響力の維持、南南協力の強化、南の声の統一化を発表。ズマ大統領は、IBSA間のビジネスの活発化を期待している旨、また新興国内の格差問題解決にIBSAのパートナーシップが重要である旨を述べた。

●米・南ア戦略対話

14日、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣は、ズマ大統領が核・セキュリティ・サミットに出席した機会をとらえ、クリントン米国務長官との間

で米・南ア戦略対話に関する覚書に署名した。この戦略対話は、オバマ・ズマ両政権の下で、二国間委員会による対話を強化することが狙い。

●国際関係・協力省予算演説

22日、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣は議会にて同省にかかる予算演説を行った。その中で「ヌ」大臣は、(1) 近年、南アは G20、核安全保障サミット等との関係を通して、アフリカにおける南アから世界の南アに飛躍しており、国際社会で責任ある立場になり、それに応じた外交を考える必要がある旨述べ、南ア外交をより効果的に進めるため南ア開発パートナーシップ庁 (SADPA) の設立が検討されていること、(2) 南アはアフリカの地域経済統合にコミットしており、AU、NEPAD、SADC、SACU、COMESA 等を通して、まずはアフリカ域内で南南協力を進めていくことが肝要であること、(3) 世界経済における「南の国々」の立場は大きく飛躍してきており、南アの南南協力はアフリカにとどまらず非同盟運動、G77 プラス中国、IBSA、BRIC 等のフォーラムを通して推進していく所存であり、より地球規模で「南の国々」との協力関係を拡大すること、(4) 国連の役割を評価するが、同時に地政学的現実を踏まえた国連安保理の構成等、国連改革実現は重要な課題等を述べた。

●SACU 首脳会合

22日、ズマ大統領はナミビアで開催された SACU100 周年記念首脳会合に出席、会合を主催したポハンバ・ナミビア大統領や、ムスワティ 3 世スワジランド国王、カーマ・ボツワナ大統領、モシシリ・レト首相、モハエ・ボツワナ元大統領等と会談した。発表されたコミュニケによると、参加した首脳は SACU が地域統合により大きな役割を果たし得ることを確認し、平等で持続可能な開発を伴う人々のための経済共同体というヴィジョンの下、SACU の使命を、共通でつながりのある経済政策を打ち立てること、持続可能な経済開発を可能にし、貧困と非雇用を削減すること、南部アフリカでより緊密なコミュニティを創設すること、貿易や効果的な関税システムの開発、民主的な機関の開発等として確認した。また SACU 首脳会合を定例化することも合意され、次回は 7 月に南アが SACU 議長となって開催される予定。

●マダガスカル調停会合

28日から30日の間、ズマ南ア大統領の支援の下、シサノ本件 SADC 仲介役はマダガスカルの政治指導者 4 派による会合をプレトリアにて招集し、ピン AU 委員長及びサロマン SADC 事務局並びに国連代表 (1 名) も同会合に出席した。会合後発表されたコミュニケによると、同会合において、4 派は、包括的で、信頼性のある、自由かつ公平な選挙実施を通じて憲

法秩序を回復する必要性に合意し、包括的かつ関係者の合意を得る形での暫定政権の樹立を即刻設立することの重要性を認めた。また、各派指導者は、包括的かつ独立した選挙管理委員会の設置が重要との認識で一致したという。他方で、コミュニケの中にも記されている通り、今次会合では未解決の全ての問題につき協議することは時間的制約もあり叶わず、当初予定されていた合意文書への署名もできなかった。4 派は、残る全ての問題解決のために、およそ 15 日以内に再度南アに集まることにコミットした。

●第 10 回日・南ア・パートナーシップ・フォーラム

28日から29日にかけて、南ア国際関係・協力省において第 10 回日・南ア・パートナーシップ・フォーラムが開催された。28日の事務レベル会合では、経済開発、科学技術、エネルギー、合同貿易委員会の 4 つのセッションが開催され、技術協力協定の案文合意が確認され、原子力協定の交渉を開始することが合意された。また、今回より日・南アのビジネスマンも合同貿易委員会に参加した。29日には日・南ア外相会談が行われ、TICAD や気候変動、核軍縮・不拡散といったグローバルな課題につき話し合われた。また岡田大臣は、ズマ大統領 w p 表敬し、JOCV とも意見交換を行った。

●エブラヒム国際関係・協力副大臣の中東諸国歴訪

23日から5月1日にかけて、エブラヒム南ア国際関係・協力副大臣は エジプト、シリア、ヨルダン、パレスチナ、イスラエルの中東 5 カ国を外遊した。各国における会談では、それぞれの国との二国間関係の他、イスラエル・パレスチナ間の和平プロセスに焦点が当てられた。「エ」副大臣は、パレスチナ国家における現在の窮状を汲みつつ、イスラエル・パレスチナの 2 国家建設案、パレスチナ内部での結束の必要性、交渉の重要性を各国閣僚級の要人と確認し合った。イスラエルにおいてはイスラエル・パレスチナ両国が交渉のテーブルに戻り、解決への糸口を探るべきである旨伝えるとともに、イランについても話題が及び、「エ」副大臣は南アがイランと引き続き良好な関係を保っていく一方で、南アとして IAEA の国際原子力機関に協力を行うようイランに働きかけていくことを語ったという。

3. 経済関連

●経済成長

IMF は南アの今年の経済成長予測を上方修正したが、依然として高い失業率、金融引き締め、ランド高によって回復は抑制されることになると警告している。これによると、今年の南アの経済成長率は 2.6%、来年の経済成長率は 3.6%と予測されている。IMF は世界の今年の経済成長率を 4.2%、サブサハラの今年の経済成長率を 4.8%、来年の経済成長率を 6%と予測している。

●インフレーション

南ア統計局によると、2010年3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比5.1%と2010年2月の前年同月比5.7%から縮小した。これはランド高とメイズの収穫増によって物価高騰が抑制された結果。2010年3月のインフレ上昇率は2006年7月以来最低水準となった。Investec社はランド高、食糧価格高騰の緩和によって、4月のインフレは5%以下になると予測している。ただし、電気料金の引き上げは引き続きインフレ要因となりうる。

●自動車販売

自動車販売台数は昨年25%縮小し、これまでで最大の急激な落ち込みとなった。だが、南ア自動車製造者協会(NAAMSA)は、最新の統計によると、国内新車販売台数が前年比で15%上昇し、今年3月までに38,293台を販売したという。自動車販売台数は3か月連続で伸びており、今年は前年比12%増となると見ている。今年の成長はビジネス環境の改善、消費者心理の改善、低金利、低インフレーションに起因している。

●世界銀行貸付

世銀はエスコムに対して、世界最大級の火力発電所一基の建設向けに37.5億ドルの貸付を承認した。同貸付は1994年以降、南アに対する初めての大規模ローンである。世銀は承認の理由の一つとして、南アがエネルギー供給を増大しない限り、経済成長は滞り、貧困層は窮状に耐え続けなければならないと述べた。

●アフリカとBRIC諸国の貿易

アフリカとBRIC諸国間の貿易は2000年の160億ドルから2008年に1660億ドルへと増加した。スタンダード銀行はブラジル、ロシア、インド、中国とアフリカ諸国の貿易額は対ヨーロッパとの貿易額を上回ったという。BRIC諸国とアフリカ諸国の貿易関係は2030年までに3兆ドルに達すると予測されている。アフリカの対BRIC諸国との主要輸出品目は鉱物・商品であり、主要輸入品目は製造品と燃料であった。

4. 広報・文化

●日・南ア交流100周年イベント

17日、日本大使館において生け花インターナショナル南アフリカ支部による華道デモンストレーション、剣道、空手、柔道、合気道、居合道、琉球古武術及び弓道団体(全て南アフリカ人師範・生徒)による武道デモンストレーションが行われた。2010年は、1910年に日本政府がケープタウン在住のジュリアス・ジェッペ氏を日本国名誉領事に任命し、日本と南アが公的交流を開始して100年目の記念すべき

年であり、様々な文化行事が企画されている。6月末にはグラハムスタウンで開催されるナショナル・アーツフェスティバルでの三味線公演、9月にはプレトリア国立劇場で開催されるキャピタルアーツ・フェスティバルでの和太鼓及び阿波踊り公演が予定されている。

●ワールドカップ期間中外国人観光客38万人

21日、英国コンサルティング会社のグラント・ソントンは、ワールドカップ期間中に約38万人の外国人観光客が南アフリカを訪問し、その数は二年前に調査を実施した際の約48万人と比べ減少していることを明らかにした。南アフリカを除き、ワールドカップチケットはFIFAホームページを通じてのみ購入可能であるが、多くのチケット購入が想定されたアフリカ諸国では、インターネット設備が整っていない国もあり、アフリカ内において適切にチケットが分配されていないと指摘した。一方、同社の調査によると、南アを訪問する外国人観光客の平均滞在日数は18.7日、滞在に係る一人当たりの平均消費額は3万ランドとしている。

●在南ア日本大使館のソーラーパネル設置

プレトリアの日本大使館において、410枚の太陽光発電パネルが設置され、21日にその設置記念式典が開催された。このソーラーパネルは、全世界の大使館に先駆けて南アフリカで導入され、日中最大100KW/Hの発電量を誇り、昼間の大使館の電力を賄うことで年間約90トンに上るCO2排出を削減できる見込み。鳩山政権は、今後3年間で官民あわせて約150億ドル規模の気候変動対策を実施する旨を表明しており、近隣ではレソトに対して、約5億ドルを拠出している。

5. 警備・治安

●タクシー業界のストライキ

4月21日(水)プレトリア市内において2つのストライキが発生し、交通に混乱が生じた。1つは、南アフリカ公務員労働組合(通称SAMWU)関係者によるストライキがプレトリアCBDを中心に発生し、右ストライキに賛同しない人に対し脅迫行為等の被害が生じた。また、タクシー業界関係者(6千人超)によるCBDからユニオン・ビルディングへの抗議行進も行われ、その行進の過程において、デモが過激化し、略奪行為及び道路周辺の看板の破壊など一部が暴徒化したため、警察はゴム弾及び催涙ガスを使用し鎮圧作戦を行った。

(了)